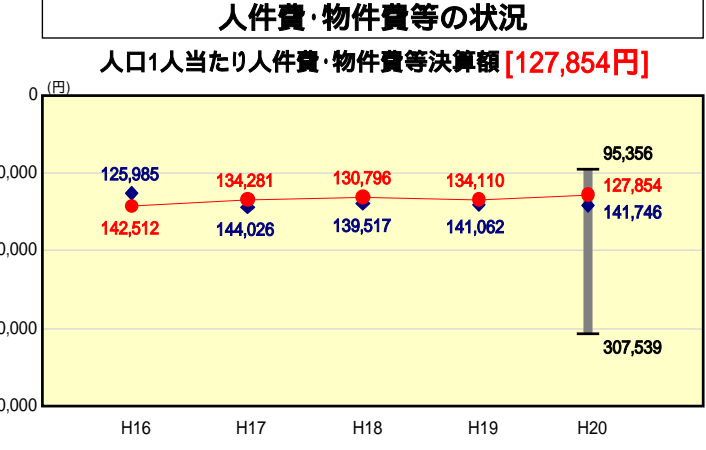
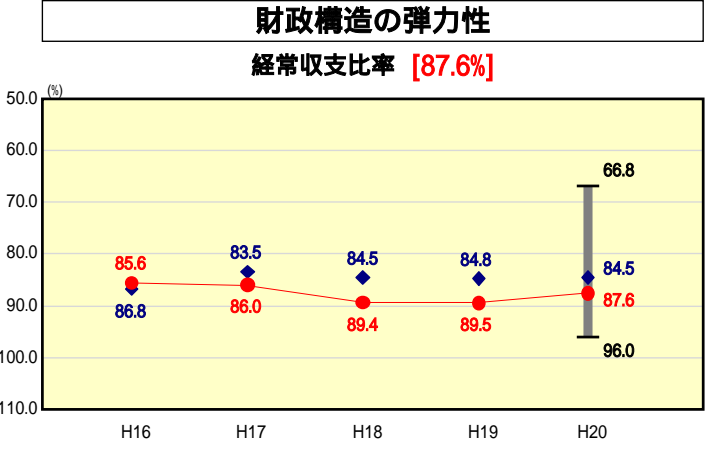
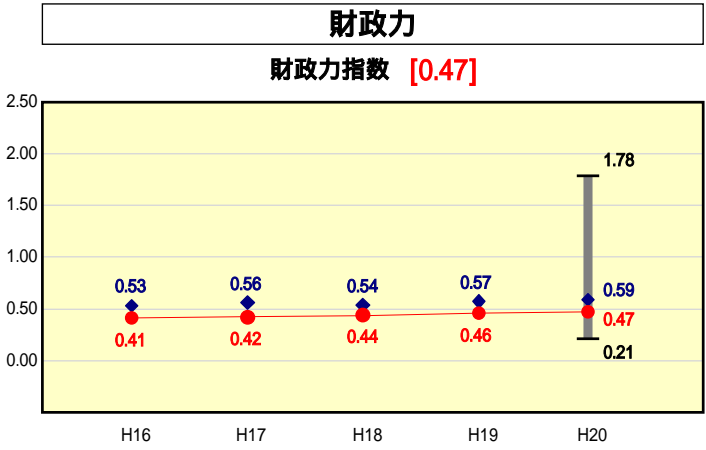


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



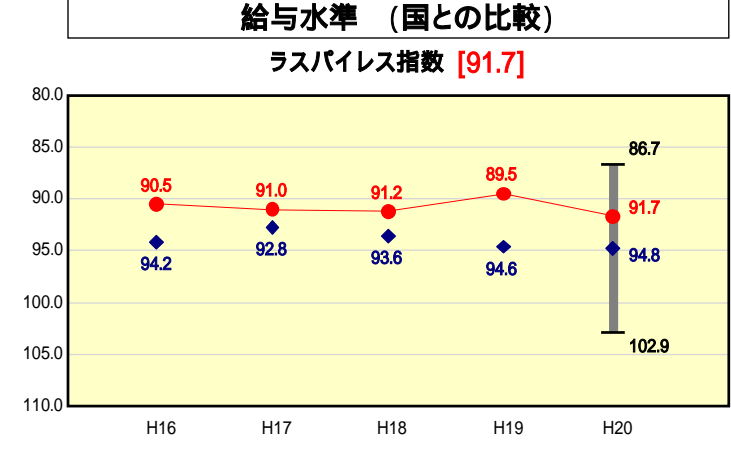
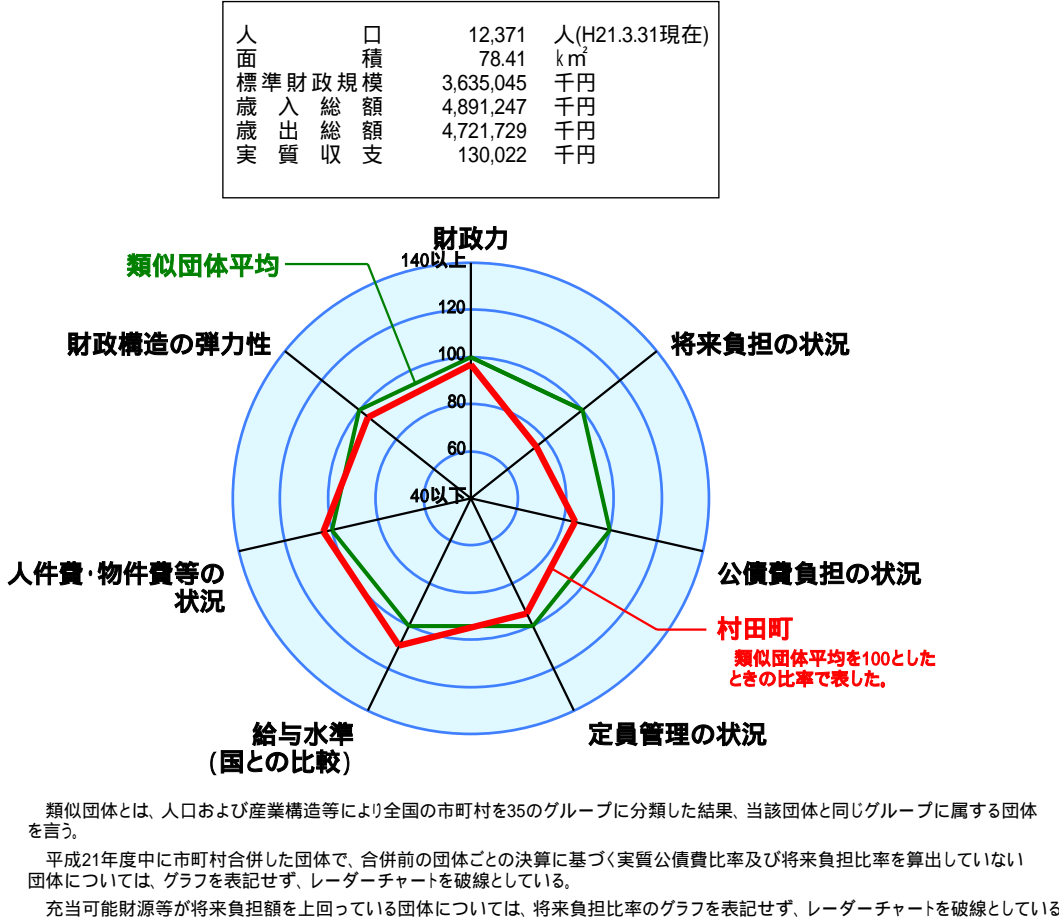
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**財政力指数**  
 ・地方税については、H20年度より国土調査完了に伴う成果が反映されたこと等により、固定資産税を中心に全体で前年度比6.1%(89,935千円)の増となった。財政力指数は、ここ数年若干ではあるものの微増となっているが、依然類似団体平均を下回っていることから、「村田町行財政改革プログラム」に則り更なる歳出抑制改革を断行し、さらに収納対策の強化による町税等の自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

**経常収支比率**  
 ・経常経費に充当する一般財源について、主に人件費(34,564千円)、物件費(8,445千円)等で前年度を下回ったものの、補助費(44,489千円)、公債費(40,276千円)の伸びを示した。また、分母にあたる地方税(89,935千円)や地方交付税(87,944千円)の伸びが大きく、大幅な増額となったため、比率は前年度比1.9ポイントの減となった。今後も引き続き人件費等歳出削減を継続し、更なる経常経費の削減を図る。

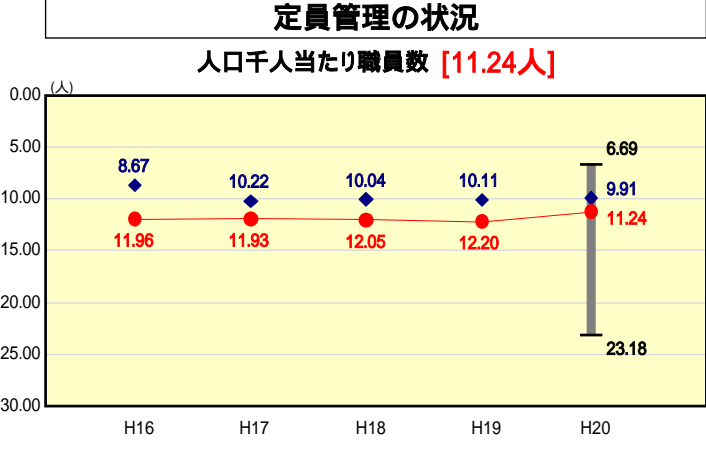
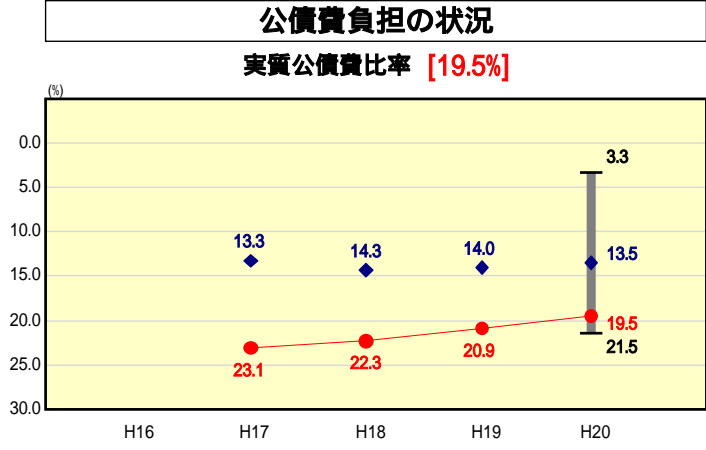
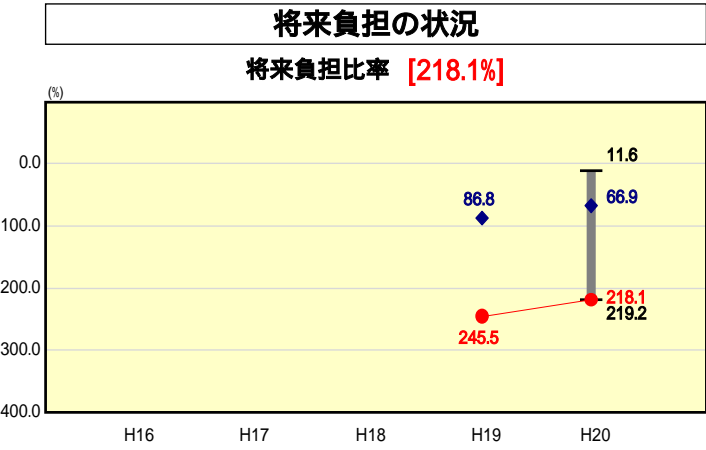
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
 ・取組を継続している職員定員削減等による人件費やシステム改修及び選挙関連委託料の物件費の減により前年度を下回った。類似団体平均は下回っているが引き続き歳出抑制対策を図り削減に努める。



**ラスパイレス指数**  
 ・類似団体平均を3.1、全国平均を2.9下回っており給与水準は低い状況となっている。今後とも給与の適正化を継続し取組を図る。

**将来負担比率**  
 ・前年度比27.4ポイント減少した要因は、一般会計における地方債残高が減少したことに加え、各種公営企業会計における地方債残高もそれぞれ減少し、これに伴い公営企業債等繰入見込額も減少したことが上げられる。また、算定上分母となる標準財政規模について大きく増額となったため、結果として減少傾向を示した。しかし依然として県内で最も高い水準となっていることから、今後の地方債発行に係る方針についてさらなる検討を加え、より確かな将来推計の見直しを立て行財政運営に努める。

**実質公債費比率**  
 ・前年度比1.4ポイント減少した要因は、公営企業会計の健全化をさらに推し進めた結果、特に公共下水道事業会計に対する実線出金が減額になったことが上げられる。しかし依然として県内で最も高い水準となっていることから、一般会計や公営企業会計を併せた町全体の地方債残高を引き続き毎年度確実に減少させていくことに努め、実質公債費比率の適正管理方針に基づき、H25年度には起債協議団体となる18.0%未満にするものと計画している。



**人口千人当たり職員数**  
 ・人口に対し面積が広大であり、類似団体と比較し平均を上回っている。また人口が前年度と比較し174人の減(-1.4%)となっていることも要因のひとつとなっている。今後も定員管理の適正化を継続する。